

公的年金目減り

2%増でも物価高補えず

公的年金の2023年度の支給額が今年度より約2%増えることが20日決まった。増額は3年ぶり。ただ物価高騰のなか、将来の年金水準を確保するため給付を抑える「マクロ経済スライド」という措置がとられ、実質的な価値は目減りする。

支給額が物価上昇に追いつかず、高齢世帯の家計は厳しさを増しそうだ。▼7面

不安、足元も将来も

年金額は毎年、物価や賃金の動きにそって改定される。67歳以下の人の支給額は賃金の伸びにあわせて、68歳以上の人は物価の伸び

に応じて金額が改定されるのが原則だ。23年度の年金額は22年の消費者物価指数を踏まえ、厚生労働省が決定。67歳以下の人は今年度より2・2%、68歳以上の人は1・9%の増加にとどまる。

67歳以下で国民年金(満額)を受給する人は、今年

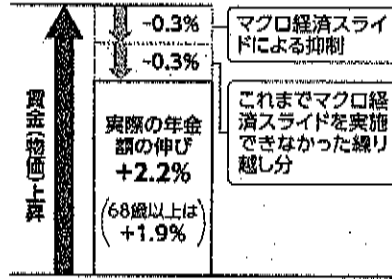
度より月1434円多い6万6250円に。厚生年金では、平均的な収入で40年間働いた会社員の夫と専業主婦のモデル世帯の場合、月4889円多い22万4482円になる。68歳以上の国民年金(満額)は、月1234円増の6万6050円。(村井篤人)

年金不安 足元も将来も

2023年度の公的年金の支給額が、67歳以下の人では今年度より2.2%、68歳以上の人は1.9%増えることになった。ただ、支給額が増えるが物価上昇は増えず、実質的な価値は回復する。理由は3年ぶりに「マクロ経済スライド」で給付を抑制する措置が実施されるからだ。

▼1面参照

2023年度の年金額(67歳以下)の増減



国民年金 基礎年金満額 1人分	月6万6250円 前年度比+1434円
厚生年金 会社員と専業主婦の モデル世帯、2人分	月22万4482円 前年度比+4889円

抑制措置 繰り越し分合算

物価高で「マクロ経済スライド」

マクロ経済スライドは、将来の年金水準が下がります。さえないように04年に導入された。年金額の伸びを物価や賃金の伸びよりも抑えるため、平均余命の伸びも現役世代の減少に応じて自動的に年金水準を下げる。これにより今年度は0.3%分が抑制される。

水準維持へ検討 伴う痛み

保険料納付延長や厚生年金拡大

屋上で年金水準が自減りする一方、将来世代はより深刻な課題に直面する。19年の将来見通しで、約30年間に財政が悪化する懸念が懸かっている。国民年金(基礎年金)が約3割落ち込むと、想定を越す少子化の進行で、さらに財政が悪化する懸念が懸かっている。

発生。その分、将来の年金水準が下がる懸念が出た。そのために16年の制度改正で、マクロ経済スライドが実施されなかった場合、その分を翌年度以降に持ち越し、物価などが上昇して増額決定するときに、まとめて抑制する仕組みを加えた。今回、この繰り越し分が0.3%加わる。

今回は指標となる物価の変動率が2.6%、賃金の変動率は2.8%、それぞればプラスとなったが、給付抑制措置で、全体で0.6%分、年金水準を押し下げた。厚生労働省幹部は「マクロスライドで引き上げは抑制されるものの、年金額自体は増える。将来の年金水準を維持するために、もはや得ない」と話す。

また、国民年金の保険料を支払う期間を、現在の40年間(20歳以上60歳未満)から、64歳までの45年間に延長する案だ。自営業者や短時間労働者、無職の人の負担は増えるが、その分、受け取る年金額も増える。2階建ての公的年金の「1階部分」にあたる国民年金を底上げすることで、低年金を防ぐ狙いがある。

次に、非正規や短時間労働者への厚生年金の適用をさらに拡大する案だ。短時間労働者や非正規雇用でも企業規模が101人以上の事業所は、①週の労働時間が20時間以上②賃金が月8万8千円以上などの条件を満たすと厚生年金に加入させる案がある。

24年10月には企業規模が「51人以上」まで引き上げられるが、厚生労働省はこの規模要件などを撤廃し、適用を大幅に広げたい考えだ。

三つ目の改革案は、財政力の強い厚生年金と財政力の弱い国民年金との間の財政調整だ。ただ、いずれの改革案も保険料の支払期間の延長や企業の負担増などの「痛み」が伴う。厚生労働省からは「国民年金保険料の納付延長など、現行の1ドルは高い。年金額も増える」と丁寧に説明するしかないとの声も。同省は25年の法改正を目指すが、曲折もあろうと見られる。(村井 人)

高いインフレ「世界では終わった」



エコノミスト 薬谷俊介さん

消費者物価の上昇率が41年ぶりに4%台になった。食品などの伸びが加速しているものの、エコノミストの薬谷俊介さんは「世界的なインフレは終わった」と言い切った。独自の手法で解析した消費者物価を眺めると、海外とは違う日本特有の姿が見えてきた。(聞き手 北川 隆) ▼1面参照

エネルギーや金属、農産物といった商品価格を、3カ月前の同じ月比で伸び率をはかる「リアルタイムのインフレ率」でとらえると、世界では高いインフレは終わった。

2021年以降、主要17カ国の平均で消費者物価をみると、三つの山がわかる。ひとつ目は21年の春ごろで、新型コロナウイルスの接種が始まり急速に経済が動き始めた頃だ。スエズ運河で大規模コンテナ船が座礁し、物価にも影響が出た。年後半は二つ目の山ができた。国際通貨基金(IMF)が各国に資金援助し、通貨の供給量が増大した。その後、22年2月にロシアのウクライナ侵襲が起き、三つ目の山ができた。しかし、戦線は膠着するも物価高騰は収まった。

こうした三つの山が見えるのは、通称の前年同月比で消費者物価の上昇率をとらえるのではなく、「リアルタイムのインフレ率」

日本では続く物価高「値上げ先送りの結果」

日本では物価上げは遅いという風潮がある。海外では物価上げも早めに行きをつけている。日本では価格転嫁が先送りされた結果、いつまでも物価上げが続いている。残念な事態で、こうした風潮は科学的には証明できず、先行きの予測を困難にしている。

それでも、昨秋からの第4の山も「リアルタイムのインフレ率」で見ると6%をピークに下り、普通局面に入った。日本の物価上昇もそろそろ落ち着く。前年同月比でみた物価上昇率は5%は届かないとみられている。

田代は終わったし、日本企業だけいつまで物価上げを続けているのかと後ろ指を指されるような行動はできない。選べず、前年同月比の物価上昇率は2%程度に下がっていきそうだ。

またに・しゅんすけ 1962年山口県生まれ。東京大学卒業後、住友銀行(現・三井住友銀行)に入行。外資証券会社を経て、住友証券情報提供を担った。インベスト・リサーチを08年に設立した。(写真は本人提供)